

## 飯南町中期財政計画（R5～R10）

### 1. 財政状況の現状と課題

合併直後の本町は、実質公債費比率が早期健全化基準の 25.0%を上回る危機的な状況に陥っていた。こうした中、歳入における地方交付税の増額、歳出では職員数・経費の削減等を推進してきたことにより、平成 20 年度以降は繰上償還を実施しても、財政調整基金及び減債基金からの繰り入れを行う必要がない状況となるまで収支改善を図ることができた。しかし、近年、投資的経費が増大しており、平成 30 年度の決算では、平成 19 年度以来の減債基金の取崩を行った。また、今後は扶助費や維持管理費、広域行政に係る負担金等が増加傾向にある。

一方で、全国的な景気の低迷や人口の減少、新型コロナウイルス感染症の影響等の要因があり、町としての税収増加は見込めず、一般財源の大部分を占める普通交付税も人口減少による減少が見込まれる。そうした歳入の減少に対応するために、更なる経費の削減、業務の効率化を行い、町の財政規模を全体的に縮小していく必要がある。また、実質公債費比率の上昇を抑制するために、継続して繰上償還を実施する財源を確保していかなければならない。

こうした状況を踏まえ、令和 5 年度から令和 10 年度までの中期財政計画の策定を行った。（予算編成中の年度以降 5 カ年。県が作成する財政見通しと同じ期間）

### 2. 総括的な特徴

財政調整基金・減債基金は、令和 5 年度以降は毎年取り崩していく計画としている。大規模事業の償還開始や地方交付税の減少見込みが重なる令和 8 年度から令和 10 年度にかけては収支不足が特に大きくなるため、両基金を計 100 百万円から 150 百万円程度取り崩す必要がある。基金残高は、令和 4 年度末現在高は 1,598 百万円であるが、令和 10 年度末には 932 百万円への減少が見込まれる。

令和 4 年度の単年度実質公債費比率は 10.1%で、前年比+0.7 ポイントとなった（基準財政需要額は 17 百万円増加したものの、臨時財政対策債の発行可能額の減少等により標準財政規模が 41 百万円減少したため）。令和 2 年度に完了した大型事業（情報通信機器整備、来島拠点施設整備等）の償還が始まる令和 6 年度以降、実質公債費比率が上昇する見込みとなっている。また、令和 6 年度の大型事業（滞在型地域交流拠点整備事業等）により、単年度公債費比率は令和 10 年度にピークを迎え 17.8%、3 カ年度平均比率は令和 10 年度に 13.8%となる見込みである。実質公債費比率は令和 6 年度の下水道資本費平準化債の制度改正により一時的に改善し、地方債の起債に制限のかかる 18%を超える水準は回避できているが、繰上償還の実施や普通建設事業の抑制・平準化には引き続き留意が必要である。

### 3. 歳入推計の条件設定

#### ○町税

##### ・町民税（個人）

均等割部分：R4 決算額をベースに 0.3%減と推計。

所得割部分：R4 決算額をベースに 1.0%減と推計。

##### ・町民税（法人）

均等割部分：R4 決算額をベースに 0.3%減と推計。

法人税割部分：R4 決算額をベースに 1.0%減と推計。ただし、R6 は税制度改正による減税（定額減税）を見込んで推計。

##### ・固定資産税

土地：R4 決算額をベースに 0.3%減と推計。

償却資産：R4 決算額をベースに 1.0%減と推計。

家屋：R4 決算額をベースに評価替となる年度（R3 から 3 年度毎）は 5.0%減とし、それ以外の年度は 0.5%増と推計。

##### ・軽自動車税

税率の変更（～R10）を考慮し、R4 決算額をベースに 0.5%増と推計。

##### ・たばこ税

R4 決算額をベースに、喫煙人口減少等による販売減を考慮し 0.5%減と推計。

#### ○地方譲与税

R5 基準財政収入額をベースに 1.0%減と推計。森林環境譲与税は県試算額を積み上げ。

#### ○地方消費税交付金等

R5 基準財政収入額をベースに 1.0%減と推計。

#### ○普通交付税

基準財政需要額の公債費に係るものは積み上げ。

人口や児童数及び生徒数は基礎数値を推計。これら測定単位に変動が生じるものは、段階補正や密度補正等を R5 算定方法により算出。

#### ○特別交付税

R5 及び R6 は R3 の豪雨災害による増額を見込んで R4 交付額をベースに 20.0%減、R7 以降は R2 交付額をベースに、1.0%減として推計。

#### ○使用料手数料

R4 決算をベースに、道路占用料は同額程度、町営住宅使用料や町営バス使用料、その他の使用料・手数料は 1.0%減と推計。

#### ○国県支出金

投資的経費の財源は今後の事業見込みにより積み上げ。それ以外の経費はR4決算をベースに、障害者福祉関係は2.0%増、児童福祉、教育関係は子ども数の減少を考慮し2.0%減、その他の経費に充当する財源は同額程度で推計。

#### ○繰越金・繰入金

繰越金は、前年度の剰余金を計上。

繰入金は、当該年度の特定事業に係る繰り入れを行うほか、まちづくり基金からの繰り入れを行うこととしている。(まちづくり基金：R6：135百万円、R7以降150百万円から200百万円)

財調・減債基金は、R5以降、両基金からの繰り入れを行うこととしている(両基金計50～150百万円/年)。なお、R8以降は普通交付税の減少(R7国勢調査の結果が反映)と公債費の増加のため、両基金あわせて100百万円～150百万円を取り崩すこととしている。

#### ○町債

投資的経費に充当する町債は、事業見込みにより積み上げ。

臨時財政対策債は、財源不足額基礎方式のみで算出して推計。

過疎対策事業債(ソフト)は、現行の限度額算出方法に準じて算出し、限度額と同額程度で推計。

#### ○諸収入

貸付金元利収入は積み上げ。その他の諸収入はR4決算をベースに1.0%減として推計。

#### 4. 歳出推計の条件設定について

##### ○人件費

- ・議員報酬、特別職人件費：積み上げで推計。
- ・一般職員、会計年度任用職員：R5.12月補正後予算をベースに、新たに勤勉手当が支給されることを見込んで1人当たりの金額を算出し、R5職員数と定員管理計画により推計。
- ・委員報酬：R4決算額をベースに同額で推計。ただし、選挙実施見込年度には過去の実績相当の経費を加算。

##### ○扶助費

R4決算をベースに同額程度で推計。障がい者福祉・生活保護関係は1.0%増で推計。

##### ○公債費

従来分の償還額に今後借入を計画しているものを積み上げて推計。

##### ○物件費・維持補修費

物件費は、R4決算をベースに0.5%減と推計。選挙実施見込年度には過去の実績相当の経費を加算。R6からはシステム標準化に関する経費やコロナワクチン摂取費用に関する町負担額を加算。

維持補修費は、R4決算をベースに0.5%増と推計。

##### ○補助費

一部事務組合、公営企業会計、債務負担支出分は見込額を積み上げ。その他の経費はR4決算をベースに0.5%減と推計。

##### ○積立金

基金利息分、ふるさと納税分、森林環境譲与税分等を、R4決算をベースに同額程度で推計している。

##### ○投資及び出資金・貸付金

出資金は病院事業会計に対する出資見込額を積み上げ。

貸付金は貸し付けが見込まれる事業について積み上げ。

##### ○繰出金

特別会計ごとに繰出金見込額を積み上げ。

##### ○投資的経費

今後見込まれる事業を基準に積み上げ。

(表1)

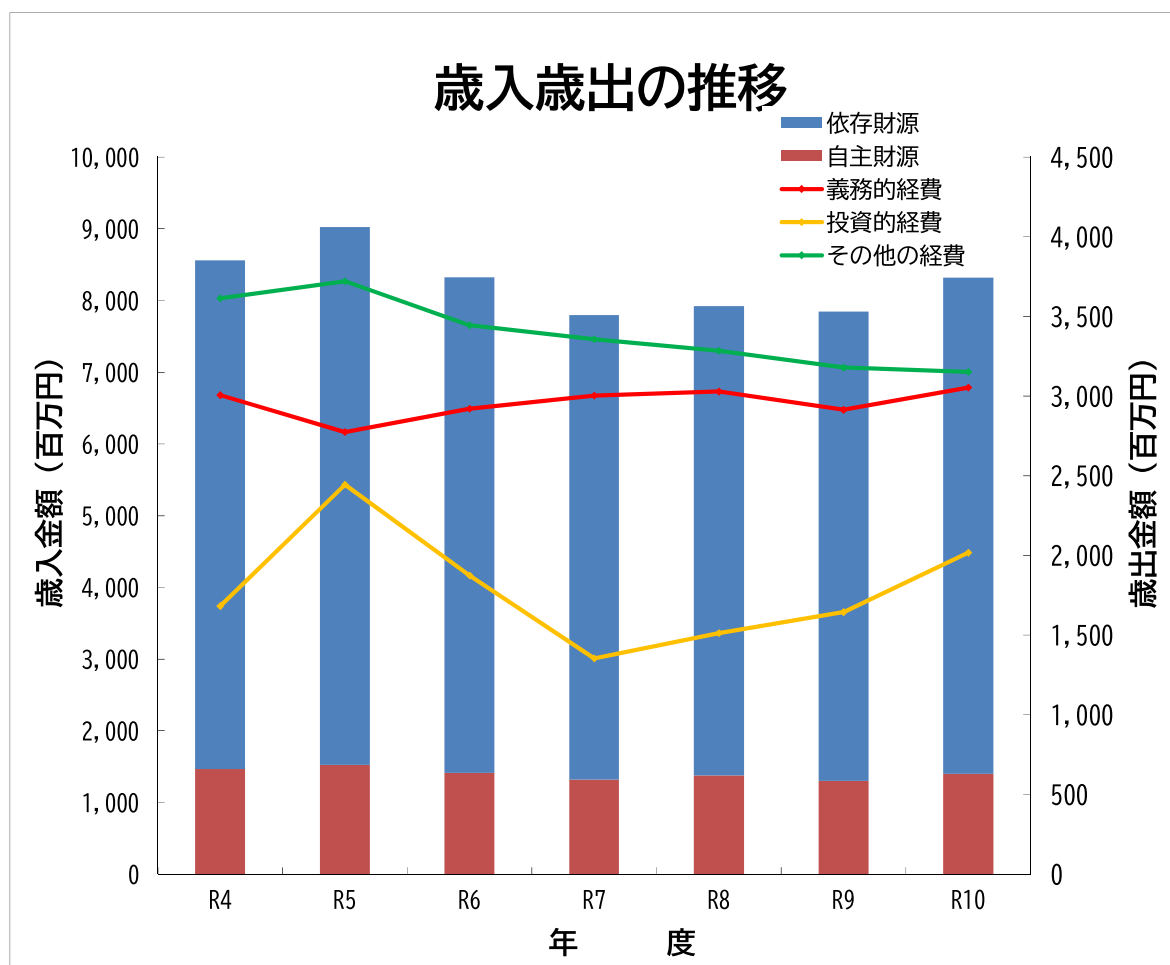
## 歳入歳出の推移

(単位：百万円)

区分		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
歳入	自主財源	1,465	1,526	1,413	1,319	1,376	1,299	1,402
	町税	474	472	435	461	459	451	449
	分担金・負担金	110	108	107	106	105	104	103
	使用料・手数料	90	90	89	88	88	87	87
	繰越金	238	257	85	86	83	98	108
	繰入金	261	287	397	312	397	336	434
	内、財調・減債金	100	80	150	50	150	100	150
	その他	291	313	299	265	244	223	222
	依存財源	7,096	7,499	6,912	6,478	6,547	6,547	6,919
	地方交付税	4,312	4,201	4,291	4,276	4,155	4,089	4,081
	譲与税・交付金等	235	238	275	245	243	241	239
	国県支出金	1,873	2,357	1,208	1,184	1,030	891	813
	町債	677	704	1,138	774	1,120	1,325	1,786
	歳入合計 ②	8,561	9,026	8,325	7,797	7,923	7,846	8,322
歳出	義務的経費	3,007	2,774	2,921	3,003	3,028	2,914	3,054
	人件費	965	999	1,026	1,022	1,009	1,010	1,012
	扶助費	697	667	708	701	698	697	697
	公債費	1,345	1,108	1,187	1,280	1,321	1,207	1,345
	内、繰上償還	255	75	0	0	0	0	0
	投資的経費	1,683	2,445	1,875	1,354	1,513	1,644	2,017
	普通建設事業	877	1,907	1,659	1,324	1,483	1,614	1,987
	災害復旧事業	807	539	216	30	30	30	30
	その他の経費	3,614	3,721	3,444	3,357	3,284	3,180	3,152
	物件費・維持補修費	1,303	1,265	1,249	1,242	1,215	1,135	1,129
	補助費等	1,849	1,853	1,708	1,651	1,626	1,623	1,609
	繰出金	283	287	285	284	283	281	280
	積立金	97	229	121	99	89	78	78
	その他	82	87	81	80	72	63	56
歳出合計 ③	8,304	8,940	8,240	7,714	7,825	7,738	8,223	
歳入歳出差引額 ④=②-③	257	85	86	83	98	108	98	
実質的な差引額 ⑤=④-①	157	5	△ 64	33	△ 52	8	△ 52	

※四捨五入の関係で、「各項目の合計」と「合計」が一致しない場合がある。

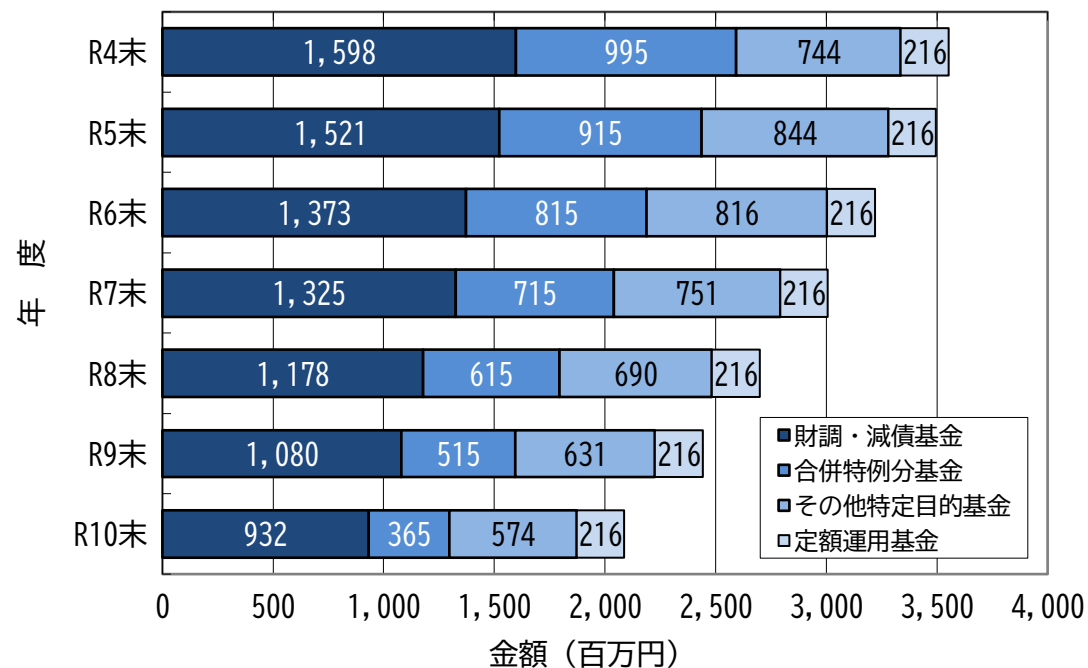
(図1)



区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
自主財源	1,465	1,526	1,413	1,319	1,376	1,299	1,402
依存財源	7,096	7,499	6,912	6,478	6,547	6,547	6,919
義務的経費	3,007	2,774	2,921	3,003	3,028	2,914	3,054
投資的経費	1,683	2,445	1,875	1,354	1,513	1,644	2,017
その他の経費	3,614	3,721	3,444	3,357	3,284	3,180	3,152

(図2)

## 基金現在高の推移



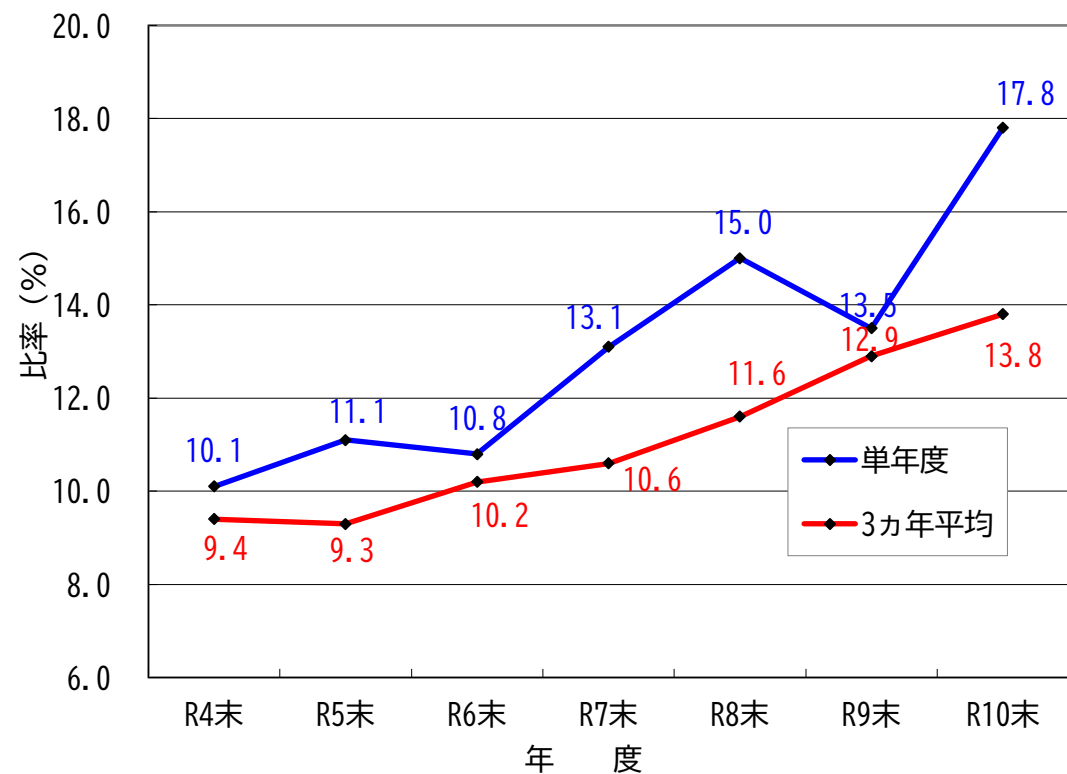
### 基金現在高の推移

区分	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末
財調・減債基金	1,598	1,521	1,373	1,325	1,178	1,080	932
合併特例分基金	995	915	815	715	615	515	365
その他特定目的基金	744	844	816	751	690	631	574
定額運用基金	216	216	216	216	216	216	216
合計	3,553	3,496	3,220	3,007	2,699	2,442	2,087

※四捨五入の関係で、「各項目の合計」と「合計」が一致しない場合がある。

(図3)

## 実質公債費比率の推移

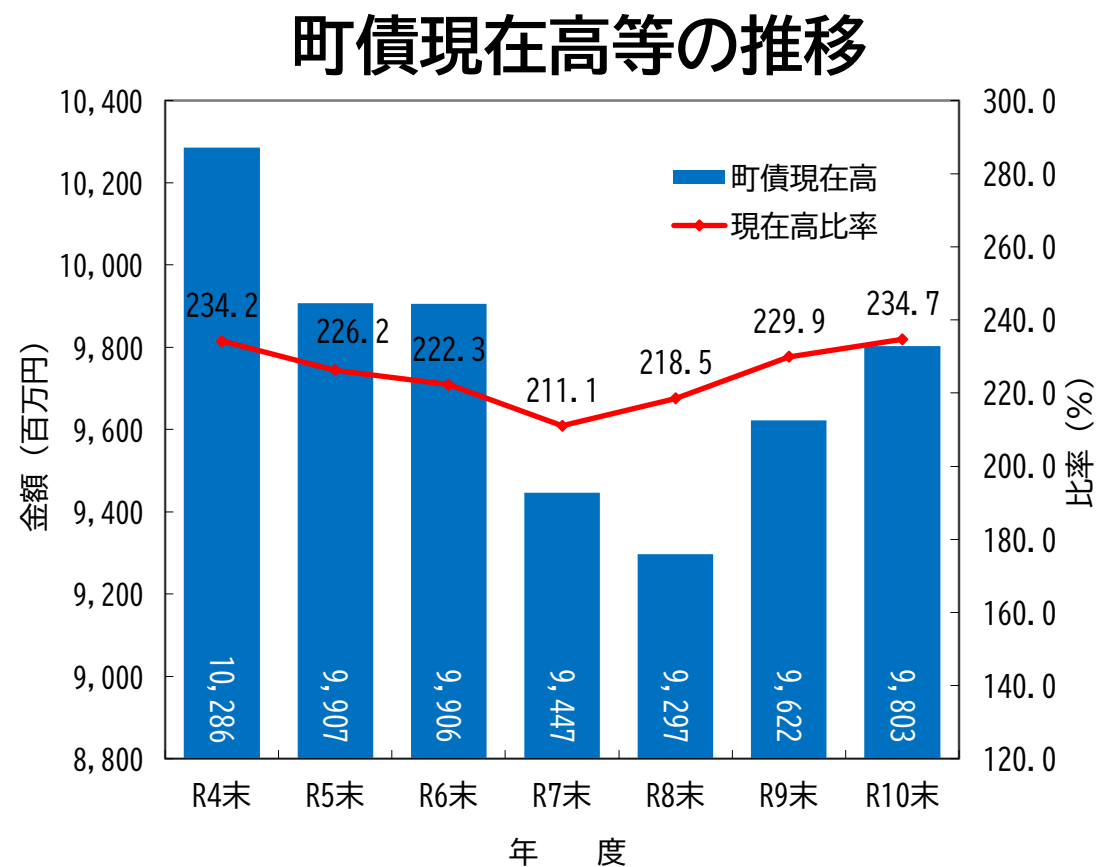


実質公債費比率の推移

年度	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末
単年度	10.1	11.1	10.8	13.1	15.0	13.5	17.8
3カ年平均	9.4	9.3	10.2	10.6	11.6	12.9	13.8



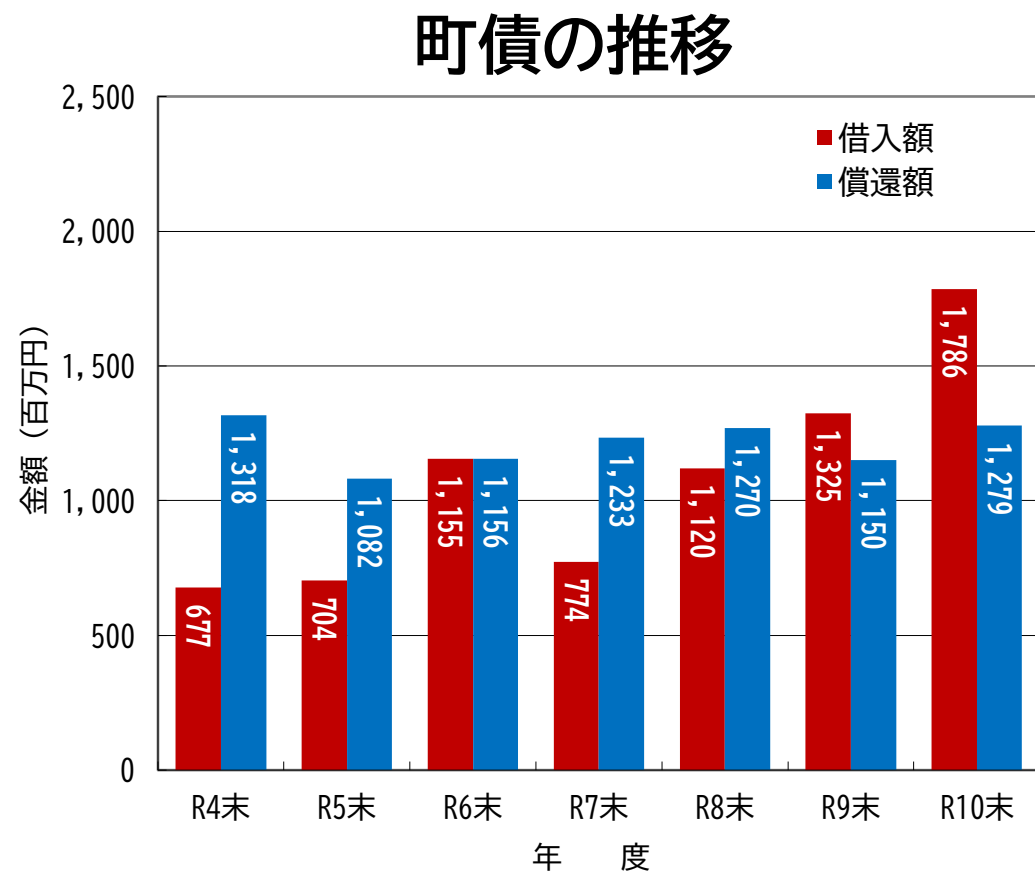
(図4)



町債現在高等の推移

年度	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末
町債現在高	10,286	9,907	9,906	9,447	9,297	9,622	9,803
標準財政規模	4,392	4,379	4,457	4,476	4,255	4,185	4,177
現在高比率	234.2	226.2	222.3	211.1	218.5	229.9	234.7

(図5)



町債の推移

区分	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末	R9末	R10末
借入額	677	704	1,155	774	1,120	1,325	1,786
償還額	1,318	1,082	1,156	1,233	1,270	1,150	1,279
現在高	10,286	9,907	9,906	9,447	9,297	9,622	9,803

※四捨五入の関係で、「前年度末現在高に借入額を加え償還額を減じた額」が「現在高」と一致しない場合がある。